

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0025

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	無線システム普及支援事業 (公共用無線局の周波数有効利用促進事業)			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	重要無線室			室長 三木 啓嗣		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第63号 電波法第103条の2第4項第9号			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画 (平成30年12月14日閣議決定) 国土強靱化年次計画2019 (令和元年6月11日国土強靱化推進本部決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年九州北部豪雨及び平成30年7月豪雨においては、屋外拡声器では音声聞き取りにくい事例等があったことから、災害情報を確実に住民に伝達することが可能となる戸別受信機の整備を含め、防災行政無線システムをより稠密に設置することが求められようになると想定され、更に周波数の割り当てが困難になることが想定される。そのような事態を避けるために、周波数を有効に利用できるデジタル方式への移行を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災行政無線 (同報系) の周波数の有効利用を図り、必要な周波数割り当てを可能とするため、デジタル方式の防災行政無線 (同報系) の導入が完了していない地方公共団体等に対して、デジタル方式の同報系防災行政無線機の親機、中継局及び屋外拡声子局の当該無線設備の整備に係る経費について1/2を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位: 百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	510			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	0	510				
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成31・32年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金		510							
	電波監視等業務旅費		0							
	計	0	510							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 35年度	
	目標最終年度までに防災行政無線のデジタル化率を56.9%から70%まで上げる。	防災行政無線のデジタル化率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	65	70	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村防災行政無線等整備状況 (総務省 電波利用ホームページ)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	補助事業による整備箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/整備箇所数 ※補助事業による整備箇所に限る	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/箇所	-	-	-	-			

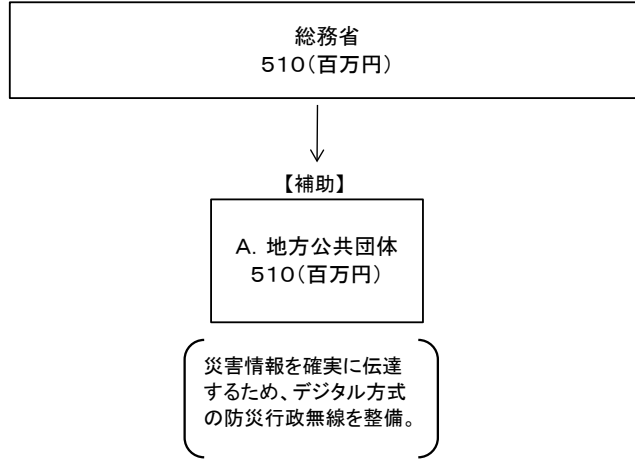
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多発する集中豪雨や地震等の災害情報を確実に住民に伝達するために、防災行政無線の整備が重要であるところ、当該無線を運用する地方公共団体等から当該無線の整備にかかる支援要望を的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同報系に限らず、防災行政無線の整備は地方公共団体単独では費用面から困難で有、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	集中豪雨や地震等の災害情報を確実に住民に伝達するために行う防災行政無線の整備は、地方公共団体等においても必要かつ適切な事業であることは認識しているところ。国としても、国民の安心・安全につながる事業であるため、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(執行イメージ)



- ア 事業主体:
地方公共団体等(デジタル方式の防災行政無線(同報系)の導入が完了していない市町村等)
- イ 補助対象:
同報系防災行政無線の親局、中継局設備及び屋外拡声子局の整備費
- ウ 国の補助率:
1/2

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

